

令和6年度 栄区生活支援センター事業計画

■ 運営目的

地域で生活する精神障害者の方々が安心して自立した日常生活を過ごせるよう支援します。

■ 運営方針

地域における精神保健福祉の窓口として、利用者・家族等への支援及び「8050 問題」「ひきこもり(ひきこもりがちも含む)」「親なき後」など地域課題への取り組みを行う。又、「自立生活アシスタント事業」「退院サポート事業」「計画相談事業」を行政・関係機関・地域とで連携を強化し、精神障害者が地域で受け入れられる体制作りを「地域生活支援拠点」「地域包括ケアシステム」を実施するうえで積極的に推進を図り、行政・関係機関・地域と連携を密にし、精神障害者や家族が地域で安心安全に生活できるよう課題の抽出と解決を目指す。

■ 事業目標

- ・精神障害者、家族への支援として「生活支援センター本体事業」をはじめ「自立生活アシスタント事業」「退院サポート事業」「計画相談事業」の事業を中心とし、「地域生活支援拠点」「地域包括ケアシステム」の体制作りを行政機関や基幹相談支援センター、地域(民生委員等)と連携強化を図り、地域で生活する精神障害者、又は障害者を抱える家族の支えとなる。
- ・地域におけるアウトリーチとして「ひきこもり(ひきこもりがちも含む)・8050問題・親なき後・他問題を抱えた困難ケース等」支援が届いていない人に対し、行政機関・医療・教育・地域など幅広い分野の支援機関と連携を密にし、情報・支援を繋げる精神保健福祉の相談窓口として、支援体制を強化する。
- ・高齢者が抱える家族の精神障害者に対する支援の相談が増えている為、区内地域ケアプラザ担当職員制を配置し相談・連携体制をより深め、支援体制を強化する。又、ケアマネジャー・ヘルパー事業所及び民生委員等に対し精神保健福祉の周知啓発活動を推進すると共に、地域ケアプラザにて出張相談会を行う。

■ 事業内容

1 センター本体事業

- ・相談支援業務・生活支援等において、利用者・家族等のニーズや課題を抽出し、アウトリーチ等を行いながら解決のための支援を行う。
- ・行政、関係機関、地域ケアプラザ、地域との相談支援体制と連携を強化し、地域課題に対する支援の繋がりをより強化し取り組む。
- ・8050 問題、ひきこもり等の家族(高齢者が抱える家族の精神障害者)を含めた支援を障害者分野・高齢者分野の関係機関と連携し進めていくと共に、親なき後を見据えた成年後見も視野に入れた支援を行う。又、メンタルヘルスの不調を訴える人々には、予防的な視点のもと相談支援体制、相談窓口機能を広げ地域ケアプラザにてセンター職員が出向き、出張相談会を行う。
- ・嘱託医相談は従来の利用者のみならず、家族、ひきこもり、未受診の人、関係機関へのアプローチも視野に入れた相談体制を作る。
- ・イベント等自主事業の実施を通じた当事者の仲間作りや地域との連携を深める。
- ・家族会と共に勉強会、講演会、当事者発表会等の家族に対する家族支援を行う。又、家族会会員の高齢化に伴う家族支援力の低下、新規会員増加に対する支援も行政と共に行う。
- ・精神保健福祉士実習、看護実習等の受け入れを継続し、精神障害者に対する理解を深める場の提供と、利用者の交流の一環とする。又、依頼があれば看護学校へ出向き、利用者による当事者発表会等の実施と、精神障害者の理解を深める。

- 2 自立生活アシスタント事業（自立生活援助事業）
 - ・地域で単身生活をされている精神障害者に対し、安心して生活し、自立した生活が出来るよう訪問や相談をおこない、必要であれば関係機関にも繋げ支援する。
 - ・高齢者家族と同居が多い地域の中で、「8050 問題」「親なき後」が今後も増えてくると考えられるので、新たな課題を抽出しアウトリーチ支援を強化する(必要であれば生活困窮担当者と連携していく)。
 - ・事業展開に必要なサービス事業所等との連携強化及び新規開拓を行うとともに、関係機関等へ出向き、自立生活アシスタント事業の周知啓発を推進する。
- 3 退院サポート事業（地域移行、地域定着支援事業）
 - ・精神科病院入院者で退院可能な方に対し、医療機関との連携のもと、「外出」「相談」「体験の場の設定」等、関係機関・地域と連携し地域生活への移行及び定着に向けての支援を行う。
 - ・精神科病院と連携を強化する為、病院へ訪問やアプローチ、退院促進の協働活動・普及啓発を行うと共に、事業展開に必要なサービス事業所等の新規開拓を行う。
- 4 計画相談事業
 - ・精神障害者が社会資源を活用し生活する上での支援計画を作成し、モニタリングにより生活状況を把握し支援を行う。
 - ・地域のサービス事業所との連携により、計画相談に対するセンターの役割を示し、依頼に対する引受けについて協議し調整や検討をする。
- 5 地域生活支援拠点事業、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム
 - ・区福祉保健センター、基幹相談支援センターと連携し、社会資源を有機的につなぎ、障害のある方を医療・福祉・地域全体で支えるサービス提供体制・連携の構築を目指す。
 - ・精神障害のある方が、地域の一員として安心・安全な自分らしい暮らしができるよう地域包括ケアシステムの一層の推進と関係機関等の充実を目指す。
- 6 人材育成、人材確保
 - ・人材育成のため、法人として教育システム（キャリアラダー）の構築と階層別研修や勉強会を実施すると共に、センター職員に対し施設内外の研修等に参加しやすい環境の整備を行う。
 - ・メンター制度を実施し、先輩職員が新採用職員をきめ細やかに相談・指導にあたりサポートする。
 - ・人材確保について、職員や精神保健福祉士実習生の出身校へのアプローチを実施する。
- 7 個人情報保護、虐待防止・権利擁護への取り組み
 - ・法人の「個人情報の保護に関する要綱」を遵守し、研修等を実施する。虐待防止・権利擁護に関しても研修を実施する。
- 8 感染症対策、防災対策
 - ・職員各自の意識の向上と対策の実施について研修等により職員の支援力及び危機管理能力（災害、感染症、BCP等）の向上を行う。
 - ・防災対策について、継続した研修（図上訓練を含む）を実施すると共に、複合施設である小菅ヶ谷地域ケアプラザと連携した防災対策を実施する。
- 9 苦情解決の取り組み
 - ・恵友会の「福祉サービスに関する苦情解決規程」を遵守します。又、利用者ミーティング等の開催により利用者のニーズと意見を把握し、利用者が安心して利用が出来るよう改善に努めます。

10 その他

- ・精神障害者に関わる関係機関・高齢者関係機関(地域ケアプラザを含む)との連携強化により、8050 問題や・ひきこもり(ひきこもりがちも含む)・親なき後等の地域課題への対応を強化する。
- ・現在就労している方や就労定着支援が終了した精神障害者の日々の相談や必要であれば企業との連携を図る。

■ 職員体制

- ・所 長 1名：施設運営、管理全般等
- ・常勤職員 5名：センター業務全般、関係機関・地域連携等
- ・非常勤職員 4名：センター業務全般、地域交流等
- ・アルバイト 2名：センター業務全般
- ・調理アルバイト6名：夕食の調理全般
- ・嘱託医：精神科医師 2名：利用者、家族等の相談
- ・カウンセラー 1名：利用者、家族等の相談
- ・ボランティア 数名：イベント等のお手伝い

【資格保有者】

- ・精神保健福祉士：5名
- ・社会福祉士：3名
- ・介護福祉士：2名
- ・相談支援専門員：5名
- ・精神保健福祉士実習指導者：3名

令和6年度精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：栄区精神障害者生活支援センター

運営法人：社会福祉法人 恵友会

【収入】

(単位:千円)

科目	金額				内訳・説明等
	計	生活支援センター本体	退院サポート	自立支援アシスタント	
指定管理料	85,680	64,045	8,072	13,563	
法人負担金	0				
合計	85,680	64,045	8,072	13,563	

【支出】

科目	金額				左記「金額」のうち法人負担金額	内訳・説明等
	計	生活支援センター本体	退院サポート	自立生活アシスタント		
人件費	65,320	45,035	7,532	12,753	0	
所長						
常勤職員						常勤職員5名
非常勤職員	13,756	10864	2248	644		非常勤職員4名
アルバイト	4,350	3480	0	870		アルバイト2名
調理アルバイト	2,853	2853	0	0		調理職員6名
嘱託医賃金	989	989	0	0		嘱託医3回/月 カウンセラー1回/月
法定福利費	7,064	4672	856	1536		健康保険・厚生年金他
退職給与引当金	1,008	600	154	254		中退金
福利厚生費	170	128	17	25		健康診断・インフルエンザ他
労務厚生費	60	60	0	0		ハマフレンド
施設管理費	7,700	7,700	0	0	0	
光熱水費	4,300	4300	0	0		電気・ガス・水道
庁舎管理	3,500	3500	0	0	0	施設管理・清掃他
入浴サービス等実費徴収額	-100	-100	0	0		入浴・洗濯・インターネット他
運営費	6,900	5,550	540	810	0	
旅費	300	200	40	60		旅費交通費
消耗品費	600	450	60	90		事務用品他
印刷製本費	200	150	20	30		チラシ作成他
修繕費	1,000	1000	0	0		自動ドア・空調修繕他
通信運搬費	1,100	800	120	180		電話・ネット・切手他
賃借料	1,900	1400	200	300		車両・PC・コピー機他リース
備品等購入費	400	400	0	0		防災・感染症対策備蓄品他
保険料	300	300	0	0		施設賠償保険
雑費	1,100	850	100	150		研修費、会費、HP改修費、その他
本部繰入金	5,760	5760				
合計	85,680	64,045	8,072	13,563	0	